

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力強化推進事業	142,660	144,190	△1,530				142,660	

トータルコスト 152,342千円（前年度152,475千円）[正職員：1.2人]

主な業務内容 委託契約の締結・委託料の支払・確定検査

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点300点以上、総合成績30位台の定着）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

選手強化を中心とする競技力向上対策業務を財団法人鳥取県体育協会に業務委託し、業務の推進に必要な職員を派遣して、選手強化・競技団体への指導体制の強化・一元化を図る。

2 主な事業内容

(1) 業務委託の内容

本県競技力の向上を図る上で、財団法人鳥取県体育協会に一元化した方がより効果的な業務を委託し、当該業務の実施に必要な県職員を3名派遣する。

- ・ 競技力向上に係る情報収集（競技団体・学校）及び戦力分析
- ・ 競技力向上対策事業の企画、立案、調整
- ・ 国体への派遣計画等の企画、立案、調整 等

(2) 事業体系

競技力向上対策に係る業務の一元化に伴い、当該業務の他、次の事業についても財団法人鳥取県体育協会に一括して業務を委託することにより、体制強化を図る。

区分	事業費(千円)	業務内容
(新)競技力強化推進事業	19,020	競技力向上対策に係る業務の一元化に伴う県職員3名の派遣に必要な経費（人件費）
競技力向上対策事業費	再掲 (133,689)	各競技団体が実施主体となっていく選手強化事業等に対して助成
国体成年団体競技強化事業	4,515	高い競技力を持つ社会人クラブチームが主体となっていく選手強化事業等に対して助成
競技スポーツ推進費	2,200	競技団体や学校等との連携を図り、戦力分析、情報収集および大会視察等に要する経費
国民体育大会派遣費	116,925	国体県予選会の開催、国体（中国ブロックを含む）への選手派遣業務に要する経費
計	142,660	

3 これまでの取組状況、改善点

これまで本課で実施してきた競技力向上対策事業や国体成年団体競技強化事業など、各強化策についても、平成22年度から財団法人鳥取県体育協会に一元化し、体制強化のうえ連携して競技力の向上を図るものである。